

昭和60年以降の企業向けサービス価格指数の推移とその特徴

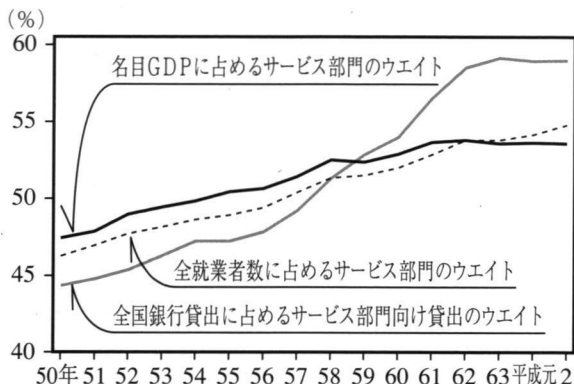
はじめに

日本銀行は、平成3年1月、わが国経済構造におけるサービス化の進展、わけても企業間でのサービス取引のウエイト増大といった状況変化の下、企業間で取引されるサービスの価格動向を把握するため、新たに「企業向けサービス価格指数（Corporate Service Price Index＜CSPI＞）」を開発し、公表することとした。その後概ね2年を経過し、データ量としても相応の蓄積が図られてきたことから、この機会に改めてCSPIのこれまでの推移を跡付けつつ、他の物価指数との関係も踏まえながら、その特徴を明らかにしてみたい。

1. わが国経済構造のサービス化

最初に、わが国経済構造におけるサービス化の進展状況について簡単に振返っておくと、名目GDPあるいは全就業者数に占めるサービス部門（注1）のウエイトおよび全国銀行貸出中のサービス部門向けのウエイトは、昭和50年以降ほぼ一貫して上昇傾向をたどっている（図表1）。こうしたサービス部門の拡大に関しさらに細かくみると、昭和50年以降ウエイトを大きく高めているのは狭義

（図表1） 経済構造におけるサービス化の進展状況



（注）サービス部門とは、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業をいう。

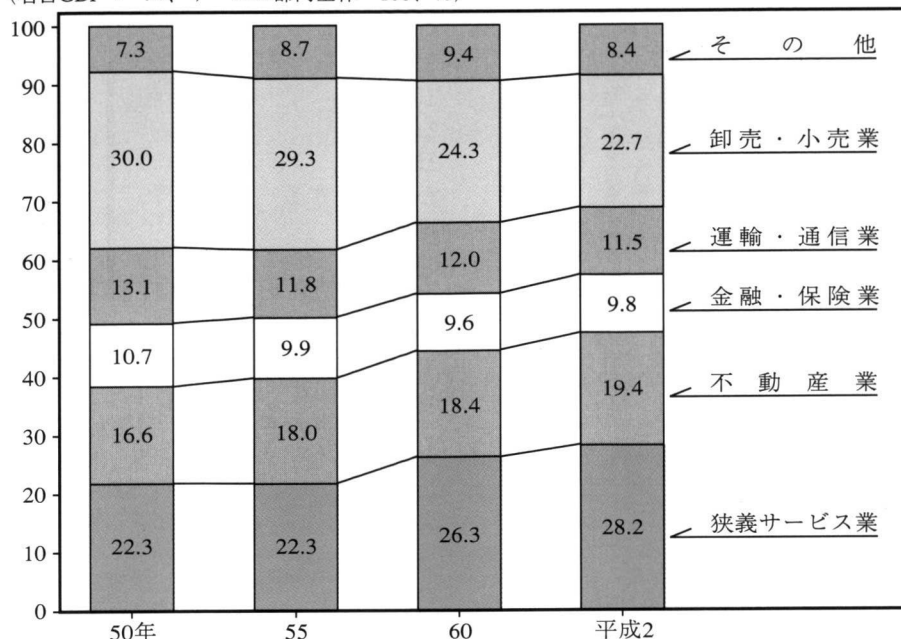
（資料）経済企画庁「国民経済計算年報」、日本銀行「経済統計月報」

サービス業（注1）であり（図表2）、しかも、このうち情報サービス、物品賃貸といった対事業所サービスが、理髪、クリーニング、レジャーといった対個人サービスに比べかなり高い伸びを示している（図表3）。この点は、産業連関表上サービス部門が全産業の生産において中間投入される比率が近年高まってきていることとも符合しており（図表4）、経済構造的に、サービス業が企業等の生産活動に組込まれる度合いがかなり上昇してきている、言い換えれば、企業向けサービスのウエイトが増大してきていることを示唆するものといえよう。

（注1）ここでサービス部門とは、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業をいう。なお、本稿では、「サービス部門」中の「サービス業」については狭義サービス業としてサービス部門とは区別した。

(図表2) サービス部門中の業種別構成比の推移

(名目GDPベース、サービス部門全体=100、%)

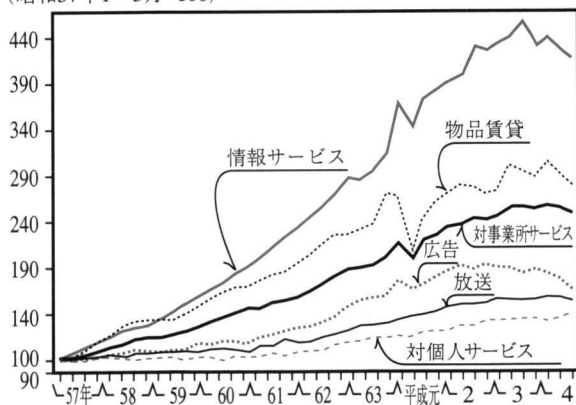


(注) 狭義サービス業とは、サービス部門中のサービス業をいい、情報サービス、物品賃貸、理髪、クリーニング、レジャー業等を含む。

(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」

(図表3) サービス部門中の業種別活動指数の推移

(昭和57年1～3月=100)



(図表4) 生産全体に占める産業別中間投入比率の推移

(単位 %)

	昭和50年	55年	60年	63年
第1次産業	6.9	5.2	4.9	4.2
第2次産業	60.2	61.4	59.0	53.3
第3次産業	29.7	30.7	34.3	41.3
その他とも計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 総務庁「昭和60年産業連関表」、通商産業省「昭和63年産業連関表(延長表)」

2. CSP Iの動きの特徴

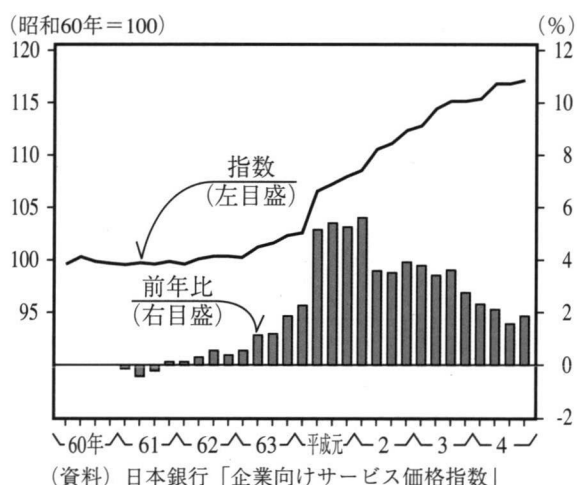
このように企業向けサービスのウエイトが増大する下で、CSP Iの動きには次のような特徴がみられた。

- (1) CSP Iについて、統計の存在する昭和60年以降の推移をまず指数レベルで

フォローしてみると、後掲図表5のとおり、60年から63年初までは概ね100前後の横ばい圏内で推移していたが、その後は、平成元年4月の消費税導入に伴う大幅な飛び上がりを挟みつつ、これまでのところ一貫してジリ高の上昇トレンド、換言すれば、常に前期比プラスの基調をたどってきている。

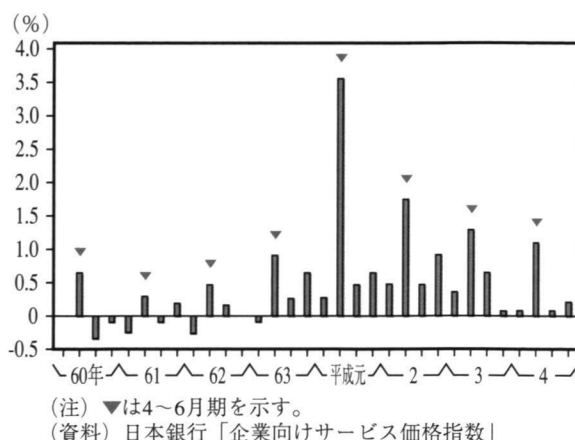
(2) また、前年比ベースでC S P Iの推移を跡付けてみると(図表5)、61年夏場ごろまで前年比マイナスを続けた後、徐々に上昇テンポを速め、元年春から2年初にかけての消費税要因による上昇率拡大期を挟んで、実勢的には2年末ごろまではほぼ一貫して値上がり率を高めていった(2年10~12月前年比+3.9%)。しかし、その後は逆に期を追って上昇ペースが鈍化し、4年夏場には1%台まで伸び率を低下させた。このように、C S P Iの前年比は、60年以降の推移をみる限り、かなり弾力的な変動を示している。

(図表5) CSPIの指数および前年比の推移



(3) この間、C S P Iの年間の動きを追ってみると、価格の改定時期が毎年4月および10月に集中していることもあって、これらの時期を中心として通年変動には明りょうな季節性が読取れる(図表6)。とりわけ年度替わりの4月にはここ数年大幅な価格改定が行われており、C S P Iの動向をみていく場合にはこうした動きにもとくに留意する必要がある。

(図表6) CSPIの前期比の推移



以下、ここでみてきたようなC S P I動向の特徴について、その背景を中心にやや詳しく検討する。

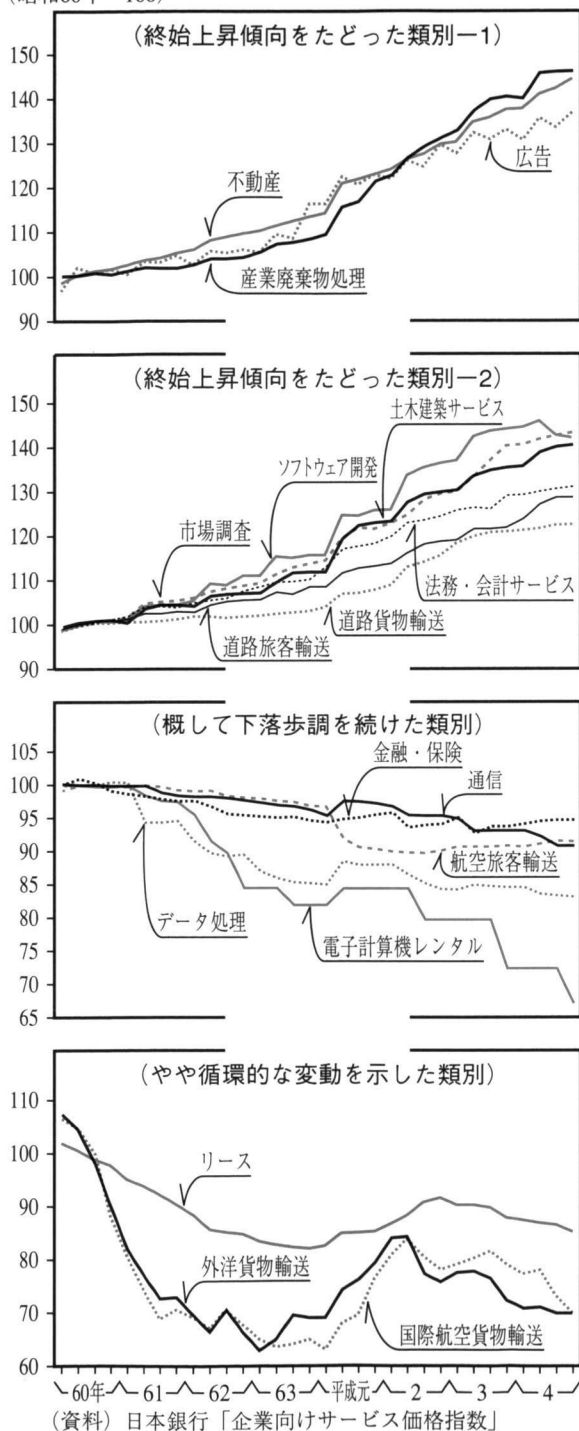
(C S P Iの指数レベルの動き<横ばい推移から上昇へ>)

C S P Iの指数レベルは、先述のとおり、昭和60年から63年初まで概ね横ばい圏内で推移した後、63年以降これまでの間はほぼ一貫して上昇トレンドをたどっているが、こうした動向を、C S P Iの7大類別(金融・保険、不動産、運輸、情報サービス、通信、広告、諸サービス) およびその下位分類である小類別あるいは品目等に適宜ブレイク・ダウンしてみると、①この間終始上昇傾向をたどった類別、②概して下落歩調を続けた類別、③やや循環的な変動を示した類別、の3つのタイプにおよそ分解できる(図表7)。

そこで、これら3つのタイプの類別に関し、その動きがどのような要因によって規定されているか個々に検討してみる。まず、終始上昇傾向をたどった類別であるが、その典型としては「不動産」があげられる。「不動産」は事務所、店舗および駐車場等の不動産の賃貸料によって構成される類別であり、不動産

(図表7) CSPIの主な類別の動き

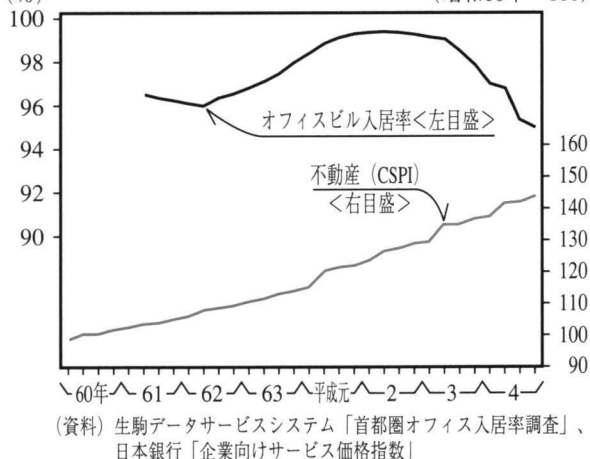
(昭和60年=100)



にかかる供給面での制約から価格上昇圧力のかかりがちな分野である。したがって、近年のように経済機能の大都市圏への集中が著しく、これに伴って事務所、店舗等に対する需要が大きく拡大する場合には(図表8)、供給制約と相まって価格は大幅に上昇する。このように「不動産」の価格動向のベースは供給面での制約要因によって規定される面が大きく、60年以降の上伸基調も基本的にはこうした理解の下でとらえるべきものであろう(注2)。

(図表8) 首都圏オフィスビル入居率等の推移

(%) (昭和60年=100)

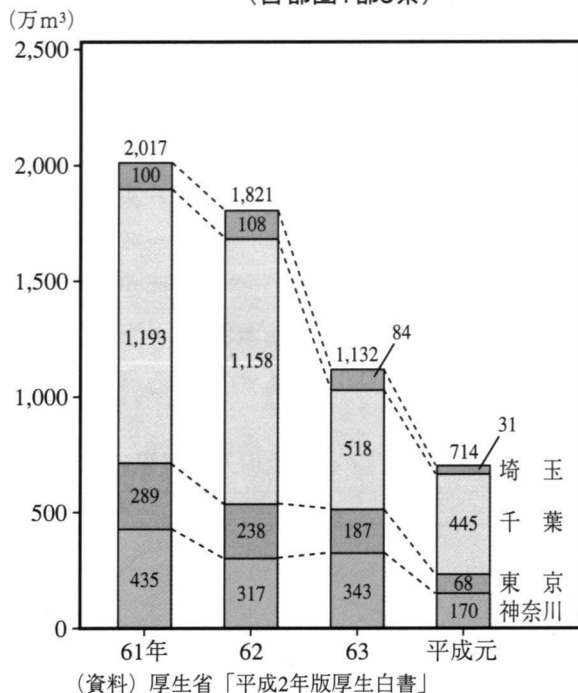


「諸サービス」中の産業廃棄物処理も、この点同様であって、生産活動の拡大に伴い廃棄物処理需要が強まる中で、最終処分場の不足という供給サイドの問題(後掲図表9)が価格を押し上げる方向に大きく作用した。

また、同じく「諸サービス」の中に含まれる土木建築サービス(設計監理、地質調査等)、法務・会計サービス(弁護士料、公認会計士料等)、「情報サービス」に含まれるソフト

(注2) もとより、最近ではオフィスビル等不動産需給の緩和を背景に事務所、店舗などの賃貸料は、新規分を中心に下落し始めているが、CSPIの調査対象となっている賃貸料の大宗は継続分であり、これについては、なお新規賃貸料を大幅に下回る水準にあり、引続きこうした新規賃貸料のレベルに鞘寄せするかたちで上昇傾向をたどっている。

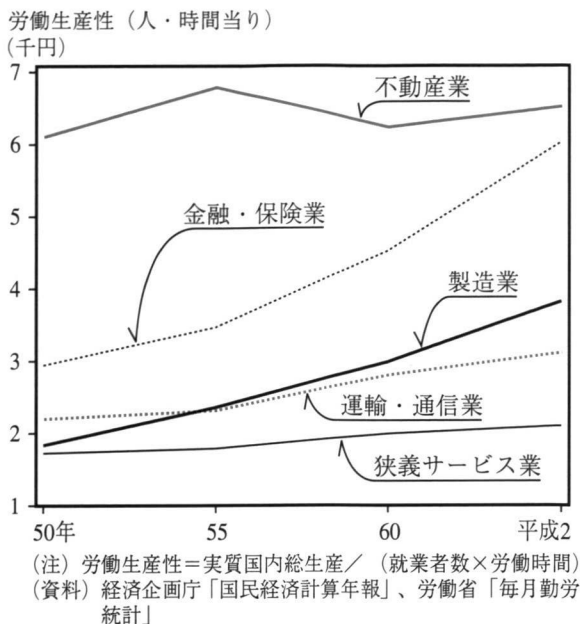
(図表9) 産業廃棄物最終処分場の残余容量
(首都圏1都3県)



ウェア開発および市場調査、さらには「運輸」の一部を成す道路貨物輸送（トラック）、道路旅客輸送（バス、タクシー・ハイヤー）等も、60年以降一貫して上昇を続けている（前掲図表7）。これらは、その労働生産性が相応に上昇している（図表10）にもかかわらず、いずれもその投入構造上労働コストのウェイトがなお高く（図表11）、いわば労働集約型ともいえる類別であり、現に労働需給が供給面での構造要因もあって逼迫の度合いを強めた63年以降（図表12）は、上昇ペースが一段と加速している。

以上を要すれば、60年以降上昇基調にあった類別の背景には、基本的に不動産にかかる供給制約と労働需給面でのタイト化という2つの主要な要因があったといえよう。なお、「広告」も、季節的な変動を伴いつつ、概ね

(図表10) サービス部門における労働生産性の推移

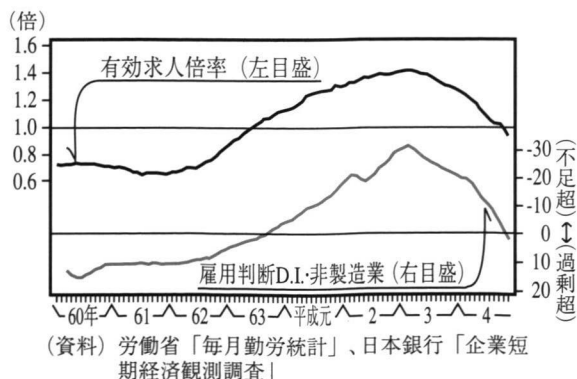


(図表11) 投入コストに占める人件費の割合

類 別	人件費の割合 (%)
土木建築サービス	46.8
法務・会計サービス	38.5
道路貨物輸送	57.7
道路旅客輸送	66.9
C S P I 総平均	35.0
(参考) 国内WPI総平均	18.7

(資料) 通商産業省「昭和63年産業連関表（延長表）」

(図表12) 労働需給の推移

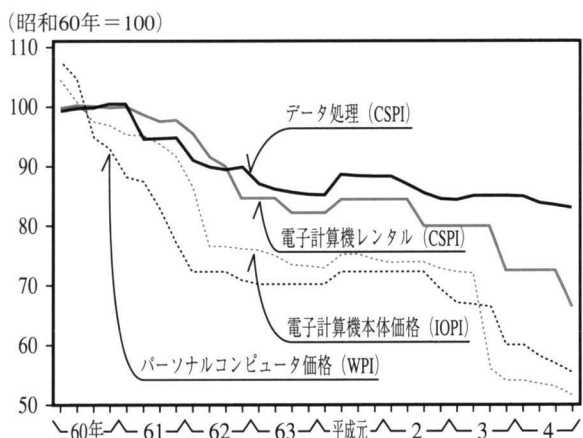


「不動産」等の動きに近い展開を示している（前掲図表7）。ただ、「広告」については、長期的な取引関係の継続を前提に価格改定が緩やかにしか行われない場合が少なくないことや、調査価格が建値制となっているものもあることなどから、価格動向自体実勢に比べやや非弾力的になっており、「広告」がこれまで概して上昇基調を維持してきているのも、実際にはこうした事情による面が小さくないと考えられる。もともと「広告」は、企業の生産水準や収益といった需要側の動きをストレートに反映しつつ弾力的に変動しうるはずの類別であり、この点で事務所賃貸や土木建築サービス等とはある程度性格を異にするものと思われる。

次に、概して下落歩調を続けた類別であるが、主要なものとしては「通信」、「金融・保険」があり、さらに、「運輸」の中の航空旅客輸送、および「情報サービス」中のデータ処理や「諸サービス」の一部である電子計算機レンタル等もここに含まれる（前掲図表7）。「通信」は、平成元年4～6月に消費税転嫁から上昇したのを除けば、一貫して下落している。これは、60年4月のいわゆる電々改革3法の施行により電気通信事業に新規事業者が参入し、競争的な料金引下げが頻繁に行われるようになったためである。また、「金融・保険」の動きも同様であり、金融自由化の推進を背景とした銀行振込手数料や外為手数料の引下げ等が類別全体の低下に寄与している。もちろん、単に規制緩和が価格の低下をもたらしただけでなく、この間の金融・保険業における機械化の推進等各種の合理化努力も労働生産性の向上を通じて価格低下に貢献

している。前掲図表10が示すとおり、金融・保険業の労働生産性は近年一段と改善し、製造業のそれを大きく引離すに至っている。航空旅客輸送の価格動向も、近年進められてきている業界内の競争促進の動きを反映したものと考えられる。データ処理や電子計算機レンタルの場合は、技術革新の進展に伴う電算処理能力の向上あるいは電子計算機価格の低下といった事情が背景となって、一貫した値下がりにつながっている（図表13）。要は、業界内における競争促進策ないし規制緩和措置の導入や技術革新の進展が「通信」、「金融・保険」等の継続的な価格下落をもたらしているということである。

（図表13） データ処理、電子計算機レンタル等の価格推移

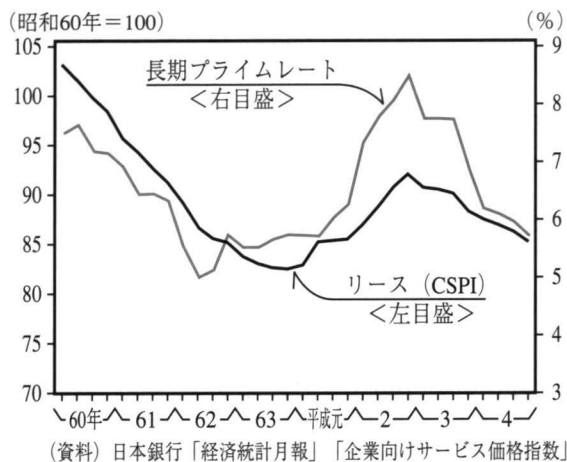


（資料）日本銀行「卸売物価指数」「製造業部門別投入・産出物価指数」「企業向けサービス価格指数」

最後に、やや循環的な変動を示した類別であるが、これに該当するのは「諸サービス」に含まれるリースおよび「運輸」の中の外洋貨物輸送、国際航空貨物輸送である（前掲図表7）。リースの場合は、金利、なかんずく長期の金利動向がリース会社の資金調達コストに直接的に影響することもある、その価格は長期

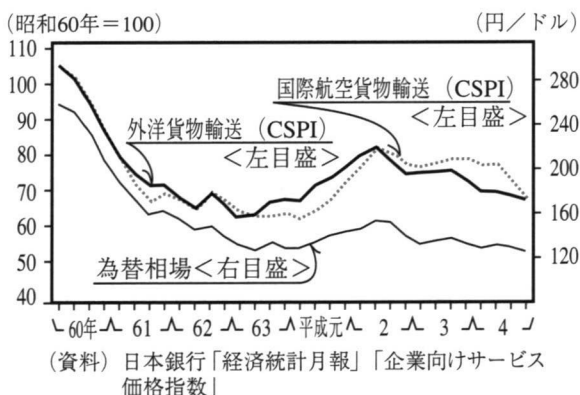
プライムレートの動きとほぼ平行に変動しており、60年から62年の金利低下局面に大きく指数が下がる一方、元年から2年にかけての金利上昇局面では上昇し、再び金融緩和とともに下落するかたちとなっている（図表14）。

（図表14） リース価格等の推移



外洋貨物輸送、国際航空貨物輸送といった外貨建て輸入貨物については、その指数が外貨建ての価格から円ベースに換算して作成される関係上、円相場の動きがダイレクトに影響し、60年以降の動向をみても概ね為替相場の展開に見合った推移を示している（図表15）。

（図表15） 外洋貨物輸送等の価格推移



以上のとおり、指数レベルの変動は3つのタイプの動きによって形成されているわけであるが、終始上昇トレンドをたどった類別のウェイトの大きさ（全体で約6割）を勘案すると、最近8年間にわたる指数レベルの動きのベースを規定したのはやはりこのタイプの類別であり、しかもそうした類別の背景にあった事情からすれば、不動産にかかる供給制約と労働需給の逼迫が指数レベル変動の大枠を決めたといってよいと考えられる。もちろん、実際の指数レベルは、63年初まで比較的落ち着いた推移を示していたように、必ずしも一本調子の上伸基調をたどってきたわけではなく、上述のようなベースを規定する要素と残る2つのタイプの流れを規定する要素とが相互に影響し合いつつ、変動してきている。この点、「通信」、「金融・保険」の価格低下傾向の基本的な背景となっている競争促進策・規制緩和措置の導入あるいは技術革新の進展、さらには、63年ごろまでの外洋貨物輸送等の大幅な値下がりをもたらしたプラザ合意後の為替円高といった要因が、63年初までの指数レベルの動きを理解するうえではとくに重要である。

（CSPIの前年比の弾力的変動）

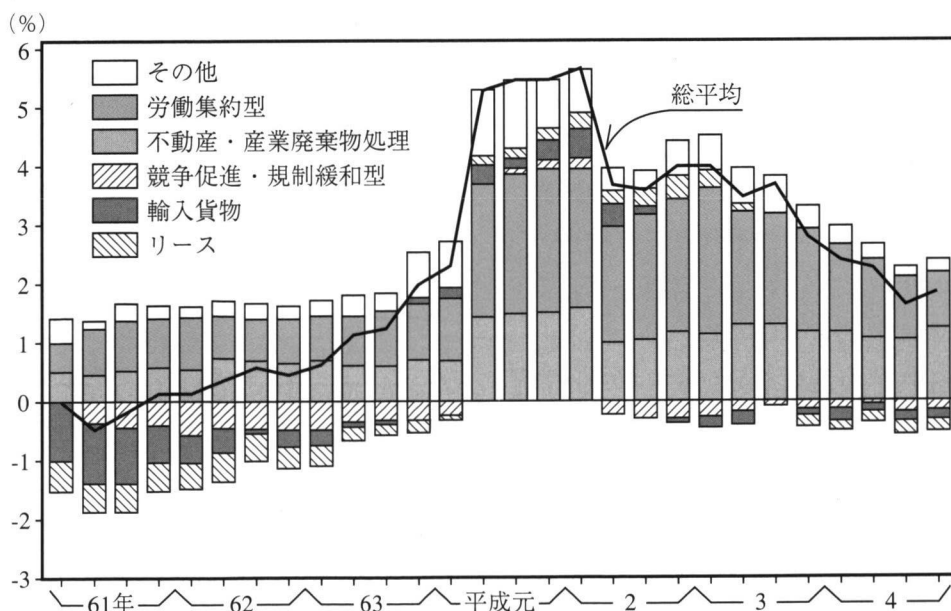
以上のように、CSPIの推移を指数レベルでみた場合、昭和63年初までの安定とその後の上昇トレンドが特徴となっているが、そうした中であって、前年比の動きをみると、前述のとおり、かなり弾力的な変動を示している。これは、基本的には、指数レベルで60年以降一貫して上昇傾向をたどってきた土木建築サービス、法務・会計サービス、道路貨物

輸送等の労働集約型ともいえる類別が、前年比ベースでは、プラスの領域内での変化ではあるにせよ、大幅な変動を示していることによるものである（図表16）。以下、この間の事情をやや詳しくみるため、C S P I の推移を次の3つの局面に分けながら、主な類別の動きとその背景を跡付けてみたい。最初の局面は、61年から62年の間で、C S P I が前年比で概ねゼロ近傍のかなり落ち着いた動きを示していた時期である。次のフェーズは、消費税導入により突出した伸びを示した平成元年を挟む、63年から2年末までの局面である。この間、前年比は、消費税導入に伴う一時的飛び上がりを調整した趨勢としてみれば、一貫して上昇ピッチを速めている（元年度を除く前年比ピーク：2年10～12月+3.9%）。第3の局面は、3年以降の上昇率鈍化局面で、

ちなみに3年1～3月から直近の4年10～12月までの間の前年比下落幅は2.2%ポイントと大幅なものとなっている。

まず、第1局面であるが、このフェーズは、プラザ合意後の急速な円高に伴う景気の後退から次第に回復へ向かう過程にあたり、そうした下で、原燃料価格の低下とも相まって、C S P I は総じて安定した推移が続けていた。ただ、労働やオフィスビル等を巡る需給が概して落ち着いていた（前掲図表12、8）にもかかわらず、労働集約型あるいは不動産に関連した類別については、図表16のとおり、前年比で合わせて1.0%強のインフレ・プレッシャーが常時かかっていた状態であり、これがC S P I の動きとして表面化しなかったのは、この間、労働生産性向上に伴う価格押下げ圧力もさることながら、やはり急速な円高

（図表16） CSPI前年比の推移とその寄与度分解



（注）労働集約型：道路貨物輸送、建物サービス、土木建築サービス、法務・会計サービス、ソフトウェア開発、市場調査、道路旅客輸送、倉庫、港湾運送等
競争促進・規制緩和型：金融・保険、通信、航空旅客輸送、データ処理、電子計算機レンタル
輸入貨物：外洋貨物輸送、国際航空貨物輸送

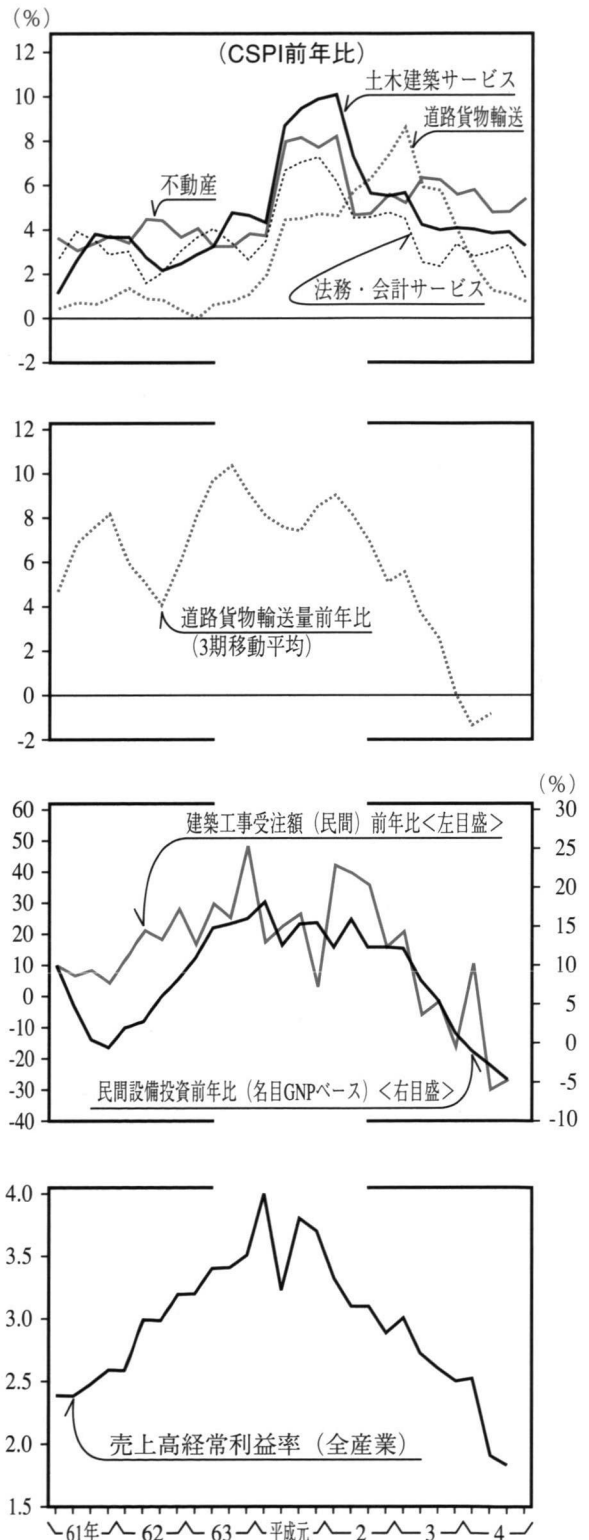
（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

の進行、競争促進・規制緩和の推進、さらには技術革新の進展といった外生的要因に伴ってみられた輸入貨物、「通信」、「金融・保険」等の類別の価格低下が上記インフレ圧力を相殺ないし減殺したことによる面が大きい。裏を返せば、このことは、円高の進展や競争促進・規制緩和の推進といった支援材料がない限り、実体経済活動が落ち着き基調にあったとしても、CSP Iの前年比が1%を下回るところまで落ちていくのはなかなか難しいということを示唆している。

第2の局面では、土木建築サービス、法務・会計サービス、道路貨物輸送等労働集約型の類別が大きく前年比を拡大したほか、事務所・店舗賃貸といった不動産関連の類別も高い上昇テンポを示した(図表17)。こうした動きに関しては、景気拡大につれての雇用面での需給タイト化を背景とする賃金コストの上昇や、不動産関連の各種価格についてのいわゆるバブルの膨張が直接的には大きな背景となっているが、加えて、景気上昇期における一般的な財を巡る取引量の増大、建築活動等の民間設備投資の盛行、企業収益の好調推移といった事情も、それぞれとくに輸送、土木建築等のサービスに対する需要を著しく高めた点でこの時期の重要な要素となっている。

他方、CSP Iの上昇率鈍化がみられた第3局面は、とりわけ需要サイドの事情が響いた時期といえよう。もとより、景気の調整色が濃化し、雇用環境も徐々ながら緩和の方向に向かいつつある中であって、賃金コスト面からの価格引上げ圧力がそれまでに比べれば次第に減衰していったこともまた事実ではあるが、CSP Iの動きを規定した支配的な要因としては、やはり景気の調整局面入りに伴うサービス需要の後退をあげるべきである

(図表17) 土木建築サービス、法務・会計サービス価格等の推移



(資料) 通商産業省「第3次産業活動指数」、建設省「建設工事受注調査」、大蔵省「法人企業統計(季報)」、経済企画庁「国民経済計算年報」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

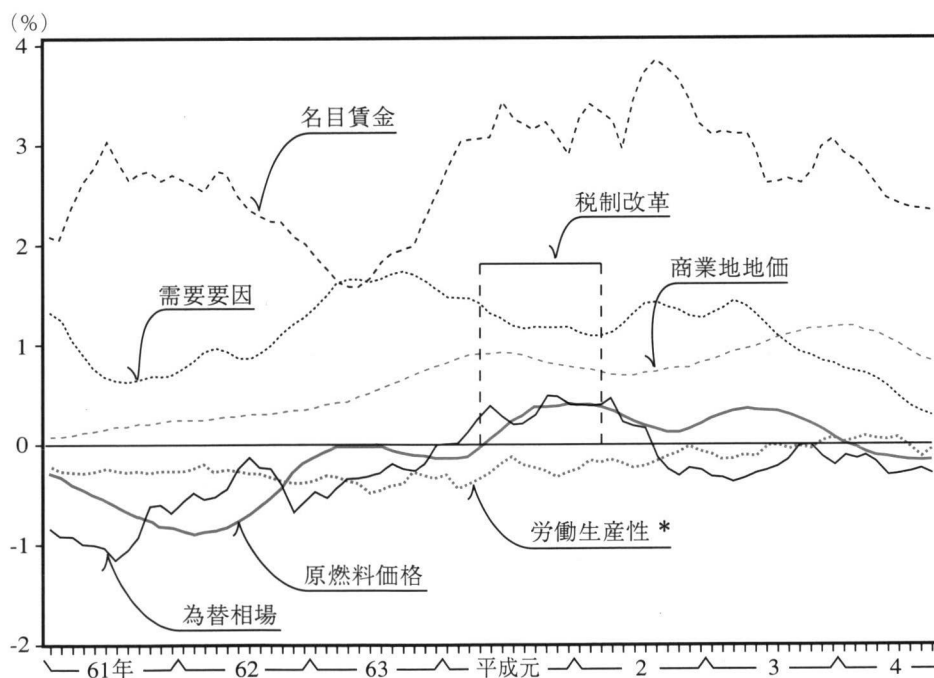
う。現に、物流の伸び悩み、民間設備投資の調整、企業収益の悪化等企業間サービス取引を巡る環境は、第2局面とは大きく変容しており、こうした中で、2年ごろまでのCSP I 上昇過程のひとつの要因となっていた土木建築サービスや道路貨物輸送といった類別は逆に顕著な落着きを示している（前掲図表17）。

以上のとおり、CSP I の前年比の動きをみると、為替相場の動向、競争促進策・規制緩和措置の導入、技術革新の進展度合いといった外部要因のほか、不動産価格の動向、雇用面での需給地合いおよび機械化推進など

による労働生産性の変化等供給サイドの事情が大きな変動要素として作用している。しかし、CSP I の前年比変動を一層弾力的なものとしているのは、一般的な物流の状況、設備投資動向、さらには企業収益の変動等直接的に企業のサービス需要に影響を及ぼすようなファクターであり、だからこそ、CSP I の前年比の変化が相当程度景気の流れと一致した展開となっているといえよう。

ちなみに、これまでみてきたようなCSP I の前年比変動について、回帰分析の手法を用いてその背景をみてみた（図表18）。説明変

（図表18） CSP I 前年比変動の要因分析



（要因分解式）＜計測期間：61年1～4年9月＞（ ）内はt値

$$\begin{aligned}
 \text{CSP I} = & -1.98 + 0.15 \times 1/6 \sum_{i=1}^6 \text{国内 WPI (前年比)} + \sum_{i=1}^{12} a_i \times \text{サービス部門名目賃金 (前年比)} \\
 & -0.08 \times 1/4 \sum_{i=0}^3 \text{労働生産性 (前年比)} + 0.03 \times \text{為替相場 (前年比)} + 0.26 \times 1/4 \sum_{i=0}^3 \text{実質GDP (前年比)} \\
 & + 0.07 \times 1/12 \sum_{i=12}^{23} \text{商業地地価 (前年比)} + 1.81 \times \text{税制改革ダミー (元年4～2年3月=1)}
 \end{aligned}$$

$$\sum a_i = 0.80 \text{ (アーモンラグを使用)} \quad \bar{R}^2 = 0.98 \quad \text{S.E.} = 0.27 \quad \text{D.W.} = 0.95$$

*労働生産性＝第3次産業活動指数／（雇用者数×労働時間）

数は、独立要因としての為替相場のほか、供給サイドの投入コスト等に関連する要素として名目賃金、原燃料価格（国内WPI）、不動産価格（商業地価）および労働生産性、サービス需要の代理変数として実質GDP等である。

本分析については、計測技術上やや問題なしとしないが、その結果を整理すれば次のとおりである。61年から62年にかけての第1局面では、名目賃金要因と不動産価格要因が価格押上げ方向に働く一方、プラザ合意後の為替円高、原燃料価格の安定、さらには企業の合理化努力等による労働生産性の向上といったファクターが価格押下げ方向に作用しており、これら相反する要因が相互に打消し合うかたちでCSP I全体の安定をもたらしていた。

第2局面入り後の63年になると、為替相場等の影響がかなり小幅化する中で、景気拡大に伴い需要要因および名目賃金要因がリードする格好で価格上昇テンポが速まり、元年以降は、サービス需要面からの一段のCSP I押上げ圧力は回避されたものの、名目賃金の一層の上昇と不動産価格の高騰がみられ、これらを主因にCSP Iの騰勢はさらに強まった。

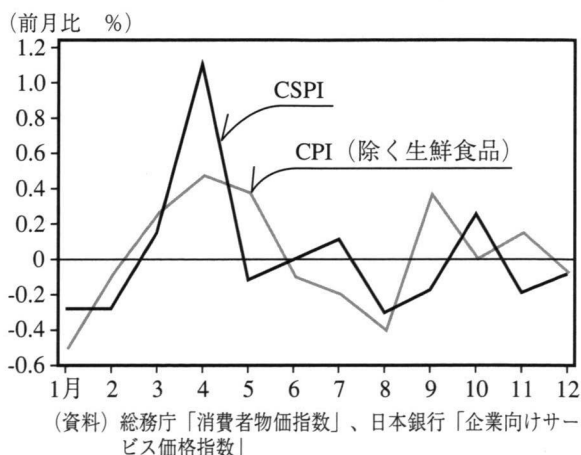
3年入り以降の第3局面では、需要要因がCSP Iの落ち着きに大きく寄与したほか、原燃料価格の動きも価格安定化方向に働いている。

このように、回帰分析による結果も、計測技術的に若干の問題はあるにせよ、これまで述べてきた検討結果と基本的に軌を一にするものといえる。

（CSP Iの季節性）

以上、昭和60年以降のCSP Iの推移を指数レベルおよび前年比ベースで跡付けてきたが、以下では、やや視点を変えて、CSP Iの年間変動に焦点をあててみる。最近時点までの四半期（前期比）ベースの推移は前掲図表6のとおりであり、これだけを見ても、年間変動にはある程度一定のパターン、すなわち、季節的な変動が存在することが読取れる。さらに、四半期データを月次に分解（注3）して詳しく季節性を調べてみると、4月に大きく上昇し、その後8、9月に下落、10月に再び上昇し、11月以降2月までは下落という循環的な変動が確認できる（図表19）。ただし、計測期間が短く、十分安定的な季節指数が計測し得ているとは必ずしもいえないことや、とくに4月については、元年の消費税導入の影響が強く出ているとみられることなどには留意を要するが、いずれにせよ、CSP Iに関しても、CPI同様、季節性を有する物価指数として位置づけておくことが適当である。

（図表19）CSPIおよびCPI（除く生鮮食品）の季節性



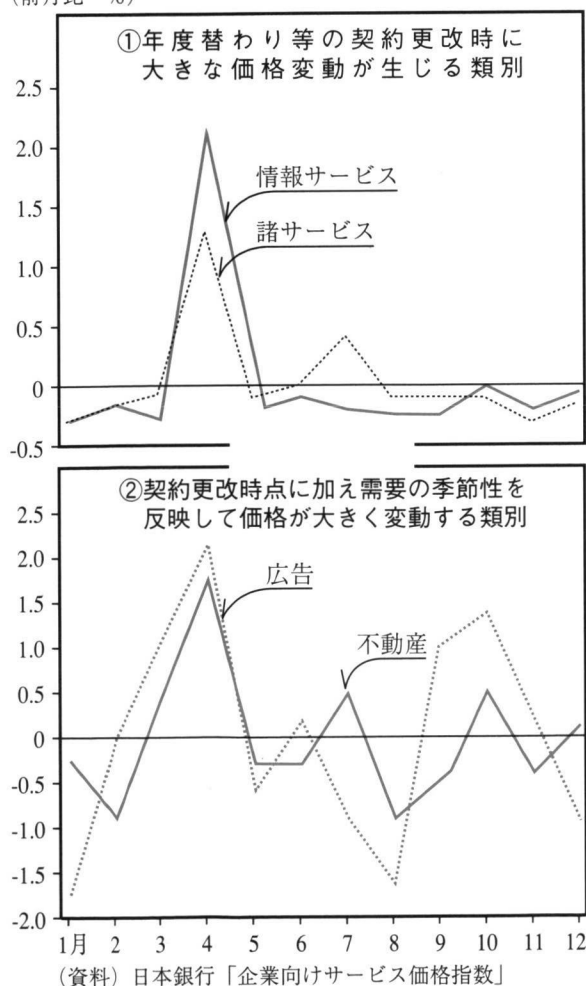
（注3）現在、CSPIは四半期ごとに四半期計数として作成しているが、これは当該四半期の各月の価格を翌四半期初月に一括入手のうえ月次指数を作成し、それを平均化して作成しているものである。

このようなCSPIの季節変動について、
 類別ないし品目別にブレイク・ダウンしてみると、「金融・保険」や「運輸」のようにほとんど季節的な変動を示さない類別もあるが、それを除けば、①年度替わり等の契約更改時に大きな価格変動が生じる類別、あるいは②契約更改時点での価格変動に加え、需要の季節性を反映して価格が大きく変動する類別、の2つに大別することができる（図表20）。

すなわち、ソフトウェア開発、市場調査等の「情報サービス」や、土木建築サービス、

（図表20） CSPI の 季 節 性 （類別）

（前月比 %）



法務・会計サービスといった「諸サービス」は、前者のタイプに属する類別であり、現に年度単位の契約が多く、概して年度替わりの4月に価格改定が行われ、このため、毎年この時期に大幅な価格変動が生ずる姿となっている。これに対し、後者のタイプに該当する類別としては、典型的には「不動産」および「広告」がある。「不動産」については、例年4月、7月、10月、12月に価格が上昇する季節性が明りょうに存在するが、これは、「不動産」中大きなウエイトを占める事務所賃貸料と店舗賃貸料についてそうした季節変動があるためである。具体的には、事務所賃貸の場合は、4月および10月に契約更改を行うケースが多く、これに伴って大幅な価格変動が生じており、また、店舗賃貸については、中元商戦の7月および歳暮・年末商戦の12月に価格が上昇するパターンがある。こうした2つの規則的な動きが合成された結果、「不動産」全体としては、上述のような季節性が生ずることとなっている。一方、「広告」についても、1年を通してみると、4月、9月、10月が山、1月、8月、12月が谷といった私たちの規則的な価格変動パターンが存在する。この点、「広告」の内訳をみると、ウエイトの大きい新聞広告、雑誌広告、交通広告等では、毎年4月の契約更改時に価格が上昇する 경우가多く、また、これら品目とそん色のないウエイトを有するテレビCMの場合は、中元商戦に向けての広告需要が盛上がる4～5月および歳暮・年末商戦を控えた9～10月に価格が上昇し、その他の時期には下落するという規則性があり、結果的に、これらの動きが合成されて前述のような「広告」全体の季節性が形成されている。

以上のとおり、C S P Iを構成する類別にあっては、年間を通じ何らかのかたちの規則的な価格変動を示すものが多く（これらのウェイトはC S P I全体の約7割）、しかも、変動パターンは年度替わりの4月を軸にしつつ比較的似た形状となっている。C S P Iが全体としてある程度一定の通年変動パターンを有しているのはこのような事情による。

企業段階での財の取引価格である国内W P Iについて、はっきりとした季節性がない一方で、C S P Iについて季節性が存在するのは、やはり基本的には、①投入構造上人件費のウェイトが相対的に高いこともあって、例年ベース・アップが概ね妥結する4月に合わせて価格改定を行う取引慣行が確立している場合が多いこと、また、②サービスにかかる在庫が存在し得ないことから、需要サイドの季節的な動きが直接的に価格面に反映されやすいこと、等サービス特有の事情が影響しているためであろう。いずれにせよ、C S P Iには強い季節性があるわけであり、この点を無視してC S P Iの基調、とくに短期的なトレンドを判断することはできない。日本銀行としては、C S P Iの時系列データが今後十分蓄積された段階で、季節調整済みの指数も作成・公表し、そうした面での参考に供したいと考えているが、それまでの間基調判断を行う場合には、前年比の動きも併せ分析することが適当と考えている。

3. C S P Iと国内W P I、C P I（除く生鮮食品）との比較

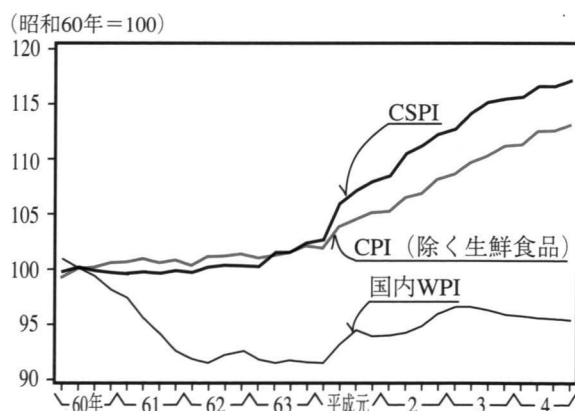
これまで、C S P Iについて昭和60年以降の動向をやや子細にフォローしつつ、その特徴を明らかにしてきた。以下では、国内における企業段階での財の取引価格である国内

卸売物価指数（国内W P I）および消費者物価指数、なかんずく天候要因等によって一時的かつ大幅に変動することの多い生鮮食品の価格を除いたいわゆるコアベースの消費者物価指数（C P I＜除く生鮮食品＞）との対比において、C S P Iの特徴を指数レベル、前年比ベースの両面から明確にしてみたい。

あらかじめ結論を整理しておく、次のとおりである。

- (1) C S P I、国内W P I、C P I（除く生鮮食品、以下略）の動きを指数レベルで比較してみると、C S P Iは、国内W P Iとはかなり異なった推移をみせているが、C P Iとの間では、下方硬直的な性格を有し、概して上昇傾向をたどりがちである点で共通している（図表21）。
- (2) また、前年比ベースでみると、C S P Iは、変動のパターンとしてC P Iにある程度相似しているが、景気動向等の影響も受けながらかなり大きな振幅をもって変動するという点ではむしろ国内W P Iに類似している（後掲図表25）。

(図表21) C S P I、国内W P I、C P I（除く生鮮食品）の指数レベルの推移



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

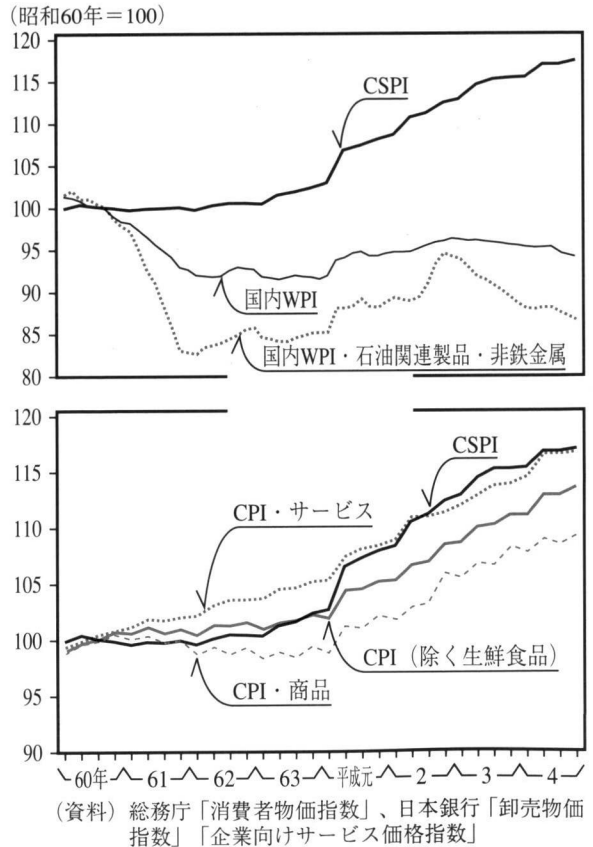
(指数レベルでの比較)

まず、CSPI、国内WPI、CPIの動きを指数レベルでみると(前掲図表21)、CSPIは、昭和60年から63年初までの間は横ばい圏内で推移し、その後は一貫して上昇トレンドをたどった一方、国内WPIは、60年、61年と大きく下落し、以降安定期を挟んで平成元年から2年にかけて小幅上昇、3年からは逆に弱含みの展開となっている。この間、CPIは、63年まではCSPI同様落ち着いた推移を続けた後、元年以降は、CSPIに比べれば緩やかながらも、総じて上昇傾向をたどった。

以上のような国内WPIおよびCPIの動きについてやや詳しくみると(図表22)、最初に、国内WPIは、60年から61年にかけては、プラザ合意後の為替円高や原燃料安を主因に石油関連製品、非鉄金属等を中心として大きく下落したが、平成入り後2年までの間は、鉄鋼や機械類をはじめ広範な分野にわたってみられた人件費・輸送費等の諸コスト高を転嫁する動きを背景に強含み推移となり、3年以降は再び景気の流れに概ね歩調を合わせるかたちで下落に転じた。

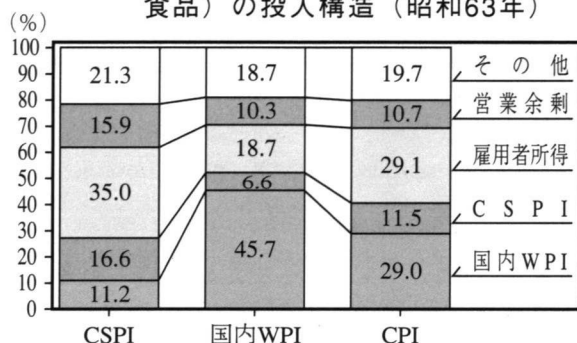
こうした国内WPIの推移は、CSPIのそれとはかなり異なるが、この点、海外との競争にさらされている度合いの大小が持つ意味は大きい。国内WPIの場合、輸入財価格の動向が国際競争を通じて国内財の価格に影響を及ぼす度合いが小さくないのに対し、CSPIの場合は、そもそもサービスの輸入が限定的にしか行われないことから、そうしたかたちでの価格裁定がほとんど働かない。とくにプラザ合意後の両者の推移の違いは、このような面によるところが大きいように思われる。また、国内WPIとCSPIの供給

(図表22) 国内WPI・石油関連製品・非鉄金属、CPI・サービス等の指数レベルの推移



面における投入構造の違いが有する意味合いも無視できない。すなわち、両指数の投入構造を産業連関表を用いて調べてみると(後掲図表23)、下方硬直性の強い人件費のウェイトについては、CSPIが国内WPIをかなり上回っている一方、相当弾力的な価格変動のみられる資材および燃料費の割合は、逆に国内WPIがCSPIを大幅に上回っている。このような投入構造の相違が、61年から62年にかけての為替円高と原燃料安の下で、国内WPIをCSPIに比べ大きく押下げた反面、63年以降の労働需給逼迫の状況下にあつては、国内WPIに比してCSPIを強く押上げる方向に作用したわけである。

(図表23) CSPI、国内WPI、CPI(除く生鮮食品)の投入構造(昭和63年)



(注) 投入構造を計算する際の各物価指数の対象業種は次のとおり。

- ①CSPI…金融・保険(除く生保、帰属利子)、不動産(除く住宅賃貸料)、運輸(除く自家輸送)、通信・放送、サービス業(除く教育、研究、医療・保険、公務、対個人サービス)、下水道、廃棄物処理
- ②国内WPI…農林水産業、鉱業、製造業、電力・ガス、上水道、卸売
- ③CPI…家計消費支出が計上される全業種

(資料) 通商産業省「昭和63年産業連関表(延長表)」

次に、CPIについてみると、それを構成するサービス、商品の2部門のうち、まず、サービス部門に関しては、教育費や各種手間代など労働集約的な品目が人件費高を転嫁して上昇を続けたほか、家賃も値上がり基調にあったため、60年以降一貫して上昇トレンドをたどっている。一方、CPI・商品については、63年までは国内WPI下落の影響を強く受ける格好で石油製品等工業製品を中心に下落基調をたどったが、それ以降は人件費・物流費等を転嫁する動きが広範化した結果、上昇に転じ、極く最近に至るまでこうした傾向を続けている。このようなCPI・商品の動きを合わせたCPI全体の動向としては、前述のとおり、63年ごろまでCSPI同様横ばい推移となった後、CSPIに比べれば緩やかながらも、上昇トレンドをたどったわけであるが、いずれにしても、下方硬直的な

性格を有し、概して上昇傾向をたどりがちである点については共通している。CSPIとCPIがこうした傾向を有するについては、ともに投入構造上人件費のウエイトが高いということ(図表23)ばかりでなく、全体に占める公共性料金の比重が無視し得ないレベルにある(図表24)といった事情も影響していよう。

(図表24) CSPI、CPIにおける公共性料金のウエイト

(単位 %、()内はCPI・サービスに占めるウエイト)

CSPI	CPI(除く生鮮食品)
17.8	16.0(31.2)

(注) 公共性料金とは鉄道旅客運賃、道路旅客運賃、航空旅客運賃、郵便料、電話通話料、下水道料、損害保険料(自動車保険、火災保険)等をいう。CPI・サービスは民間サービスおよび公共料金。

なお、CPI・サービスの動きと、取引段階は異なるにせよ同じサービス部門の価格であるCSPIの動向とを比較してみると、63年ごろまでは、CPI・サービスが上昇トレンドをたどる中、CSPIは、当時の為替円高、原燃料安および長期金利の低下等が人件費等の面から生じる価格上昇圧力を抑えるかたちで、総じて安定的に推移していた。しかしながら、その後は労働需給タイト化に伴い人件費圧力が強まるにつれ、企業段階での取引価格であるCSPIの方が、CPI・サービスに比べよりビビッドにこうしたコスト圧迫を反映しつつ上昇テンポを速めていったが、最近に至っては、労働需給の緩和、賃金落着きの下、以上のようなプロセスとは逆のプロセスが作動し、CPI・サービスがなお上昇ペースをさほど落としていない中で、CSPIの方がむしろその上昇率を低下させてきている。

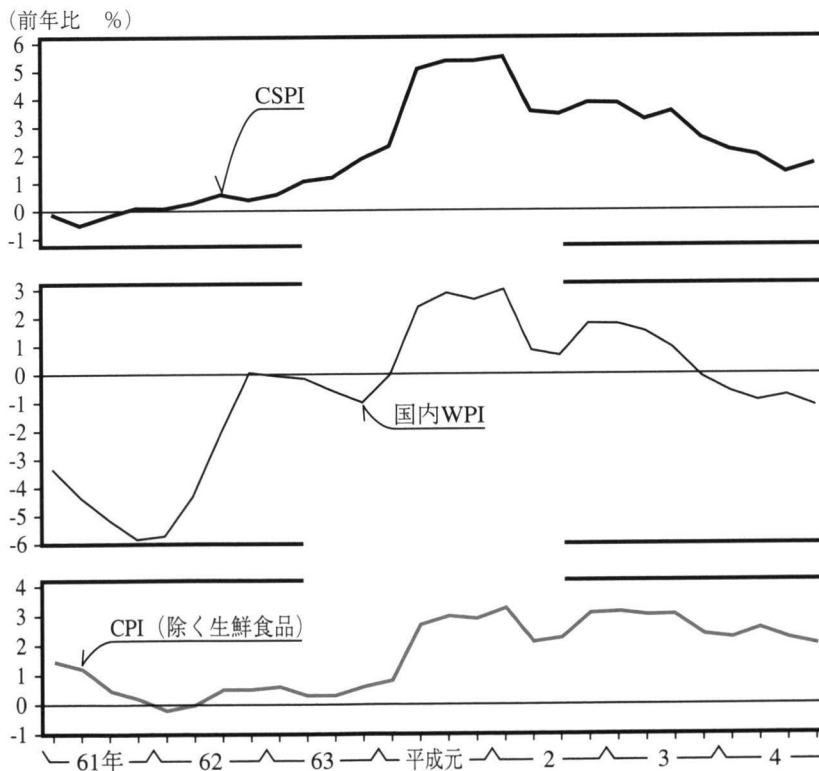
(前年比ベースでの比較)

次に、CSPI、国内WPI、CPIの推移を前年比ベースでみると(図表25)、CSPIは、先述したとおり、昭和61年から63年初までの間前年比で概ねゼロ近傍の落ち着いた動きを示し、その後平成2年一杯は消費税導入に伴う一時的飛び上がりを挟みつつ、実勢的には一貫して上昇テンポを速め、逆に3年入り後はかなりのピッチで上昇率が低下するといった展開をたどっており、その振幅には大きなものがあったといえる。一方、国内WPIは、63年までは相当大的な振れを伴いつつ総じて前年比マイナス領域での推移を示していたが、平成入り後は消費税要因もあって上昇基調に転じ、そうした地合いが3年初

まで続いた後、3年半ばごろからは一転上昇テンポが急速に鈍化し、最近では前年比マイナスの地合いを続けるに至っている。このように、この間の国内WPIの変動はかなり大幅であった。他方、CPIは、63年末ごろまでは概して安定した推移をたどっていたが、その後消費税導入に伴う飛び上がりを契機として前年比2%台後半まで上昇率が高まった後は、昨年夏場以降着きみせてくるまではほぼ3年にわたって高止まり地合いを続けるなど、CSPI、国内WPIに比べれば、変動の振幅はかなり小幅であった。

以上のような点は、図表25をみれば視覚的にも明らかであるが、CSPIの前年比変動の特徴としては、上述のとおり、変動のかたち

(図表25) CSPI、国内WPI、CPI(除く生鮮食品)の前年比の推移



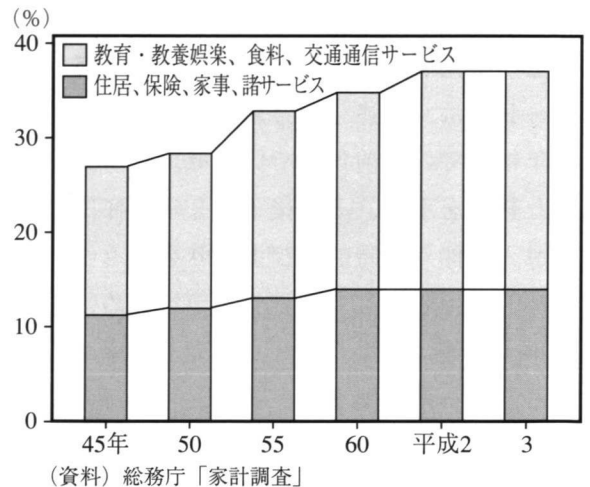
(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

はC P Iに相通ずるところがあるが、変動のマグニチュードそのものは国内W P Iに近く、そうした意味で、C S P Iは、国内W P I同様経済実態の変化に即し相当程度弾力的に変動しうる物価指標といえることができる。

C S P Iが、前年比ベースでみる限り、国内W P I同様かなり弾力的な変動を示すのは、①いずれも企業段階での取引価格であり、流通の介在が少ないこともあって、需給地合いを素直に反映して変動する面が強いこと、また、②それぞれの需給地合い自体、企業向けサービス需要と財の生産活動との結び付きなどを背景に、ある程度同じような動きを示すとみられること等の事情によるものであろう。なお、C S P Iと国内W P Iの比較との関連では、C S P Iが概して前年比プラス領域での変動を示し、他方、国内W P Iは前年比マイナス方向にもかなり振れた点が見逃せないが、このことについては、先述の供給面における投入構造の違いによって同様に説明が可能である。

この間、C S P Iに比べるとC P Iの動きは相対的に安定的であったが、これは、C S P Iの対象とする企業向けサービスに対するニーズが、企業の生産活動と結び付いていることもあって、大幅な変動を示しがちである一方、C P Iの場合は、近年の教育熱の高まりや余暇重視の傾向を受けて、選択的なサービスを中心に安定的な需要拡大を示した分野が少なくなかったこと（図表26）が背景となっているようである。もとより、供給サイドのコスト構造自体は、人件費の比重が高いこと等共通性が少なくなく、こうしたことが、変動の

（図表26） 家計消費支出に占めるサービス支出の割合



振幅の大きさはともかくとして、変動パターンそのものをある程度似たものとしているように思われる。

おわりに

以上、本稿では、昭和60年以降のC S P Iの推移について、国内W P IやC P Iとの比較も踏まえながら、その特徴を明らかにしてきた。ポイントを改めて記せば、①C S P Iについては、これまでの推移をみる限り、指数レベルとして下方硬直的で概して上昇トレンドをたどりがちな面があること、②一方で、前年比自体は景気動向等を映してかなり大幅に変動していること、③そうした点で、C S P IはC P Iに類似した面と国内W P Iに共通した面の双方を併せ有していること、の3つである。このような特徴を有するC S P Iは、物価指数に通常求められる機能、とくに通貨価値を測定する尺度あるいは景気動向を端的に表わす指標といった面でかなりの意義を

持つものといえよう。日本銀行では、本年夏をめどにC S P Iの作成・公表を月次化することを計画しているが、これが実現すれば、C S P Iのこうした機能の一層の向上に資するものと期待している。いずれにせよ、C S P Iは公表開始以来2年を経たばかりで

あり、指数体系や採用品目のあり方等見直すべき点は少なくない。日本銀行としては、これらの点を含め、今後ともC S P Iの機能向上を図るべく適切に対応していきたいと考えている。

(調査統計局)